

平成17年 5月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年 1月27日

上場会社名 三協・立山ホールディングス株式会社
 コード番号 3432
 (URL http://www.sthdg.co.jp/)

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県 富 山 県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部部長
 氏名 大原 達夫

氏名要明 英雄

TEL (0766) 20-2122

中間決算取締役会開催日 平成17年 1月27日
 中間配当支払開始日 平成17年 2月15日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年11月中間期の業績 (平成16年 6月 1日 ~ 平成16年11月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月中間期	2,602	-	1,349	-	1,373	-
15年11月中間期	-	-	-	-	-	-
16年 5月期	1,411	-	225	-	121	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年11月中間期	1,306	-	3.97	
15年11月中間期	-	-	-	
16年 5月期	63	-	0.19	

(注) 1. 期中平均株式数 16年11月中間期 328,414,897株 15年11月中間期 - 株
 16年 5月期 328,486,059株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
16年11月中間期	2.50		-	
15年11月中間期	-		-	
16年 5月期	-		2.50	

(注) 16年11月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年11月中間期	91,350		77,569		84.9	236.25
15年11月中間期	-		-		-	-
16年 5月期	77,984		77,119		98.9	234.79

(注) 1. 期末発行済株式数 16年11月中間期 328,596,314株 15年11月中間期 - 株
 16年 5月期 328,596,314株
 2. 期末自己株式数 16年11月中間期 258,818株 15年11月中間期 - 株
 16年 5月期 145,675株

2. 17年 5月期の業績予想 (平成16年 6月 1日 ~ 平成17年 5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	5,200	2,700	2,600	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円92銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因の変化によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年11月30日現在)		前事業年度末 (平成16年5月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
.流動資産	6,689	7.3	514	0.7
現金及び預金	376		167	
売掛金	125		279	
関係会社短期貸付金	5,800		-	
その他	387		67	
.固定資産	84,661	92.7	77,469	99.3
投資その他の資産	84,661	92.7	77,469	99.3
関係会社株式	79,438		77,458	
関係会社長期貸付金	5,200		-	
その他	22		11	
資産合計	91,350	100.0	77,984	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 16 年 11 月 30 日現在)		前事業年度末 (平成 16 年 5 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
. 流 動 負 債	8,485	9.3	844	1.1
短 期 借 入 金	7,000		300	
一年以内に返済予定の長期借入金	1,200		-	
そ の 他	285		544	
. 固 定 負 債	5,295	5.8	20	0.0
長 期 借 入 金	5,250		-	
役員退職給与引当金	45		20	
負 債 合 計	13,780	15.1	864	1.1
(資 本 の 部)				
. 資 本 金	15,000	16.4	15,000	19.2
. 資 本 剰 余 金	61,286	67.1	62,108	79.6
資 本 準 備 金	30,000		30,000	
そ の 他 資 本 剰 余 金	31,286		32,108	
. 利 益 剰 余 金	1,370	1.5	63	0.1
中間(当期)未処分利益	1,370		63	
. 自 己 株 式	86	0.1	52	0.0
資 本 合 計	77,569	84.9	77,119	98.9
負 債 及 び 資 本 合 計	91,350	100.0	77,984	100.0

(2)損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)		前事業年度 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
.営業収益	2,602	100.0	1,411	100.0
経営管理料	1,372		1,411	
関係会社配当金収入	1,230		-	
.営業費用	1,253	48.2	1,186	84.0
一般管理費	1,253		1,186	
営業利益	1,349	51.8	225	16.0
.営業外収益	72	2.8	2	0.2
.営業外費用	47	1.8	107	7.6
經常利益	1,373	52.8	121	8.6
税引前当期純利益	1,373	52.8	121	8.6
法人税、住民税及び事業税	74	2.8	124	8.8
法人税等調整額	7	0.2	67	4.7
中間(当期)純利益	1,306	50.2	63	4.5
前期繰越利益	63		-	
中間(当期)未処分利益	1,370		63	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2 繰延資産の処理方法		創立費につきましては支出時に全額費用処理しております。
3 引当金の計上基準 役員退職給与引当金	役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜きの会計処理を行っております。	税抜きの会計処理を行っております。

追加情報

当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割4百万円を一般管理費として処理しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年11月30日)	前事業年度末 (平成16年5月31日)
消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 45百万円 受 取 手 数 料 25百万円 2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 17百万円 支 払 手 数 料 30百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 2 営業外費用のうち主要なもの 創 立 費 償 却 104百万円

(リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成16年11月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成16年5月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)
1株当たり純資産額	236円25銭	234円79銭
1株当たり中間(当期)純利益	3円97銭	19銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載をしております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載をしております。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,306	63
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,306	63
普通株式の期中平均株式数(千株)	328,414	328,486